

中期事業計画

第4期 令和5年度～令和7年度

社会の変化に対応し

人道の手を将来へとつなぐ



日本赤十字社の使命

苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、
いかなる状況下でも、人間のいのちと健康、尊厳を守ります

社会の変化に対応し人道の手を将来へとつなぐ

当支部では平成 25 年度から赤十字の使命に照らしわれわれが取り組むべき人道的課題や社会的課題と、対応する事業内容とその達成目標などを取りまとめた 3 年を期間とする中期事業計画を策定してきました。

世界では、新型コロナウイルスなど新たな感染症の蔓延、紛争による一般市民への被害や地球規模での食料難、エネルギー不足など、先が見通せない混とんとした世界情勢のなか、人道的支援のニーズは増々高まり赤十字が果たす役割はますます増しております。

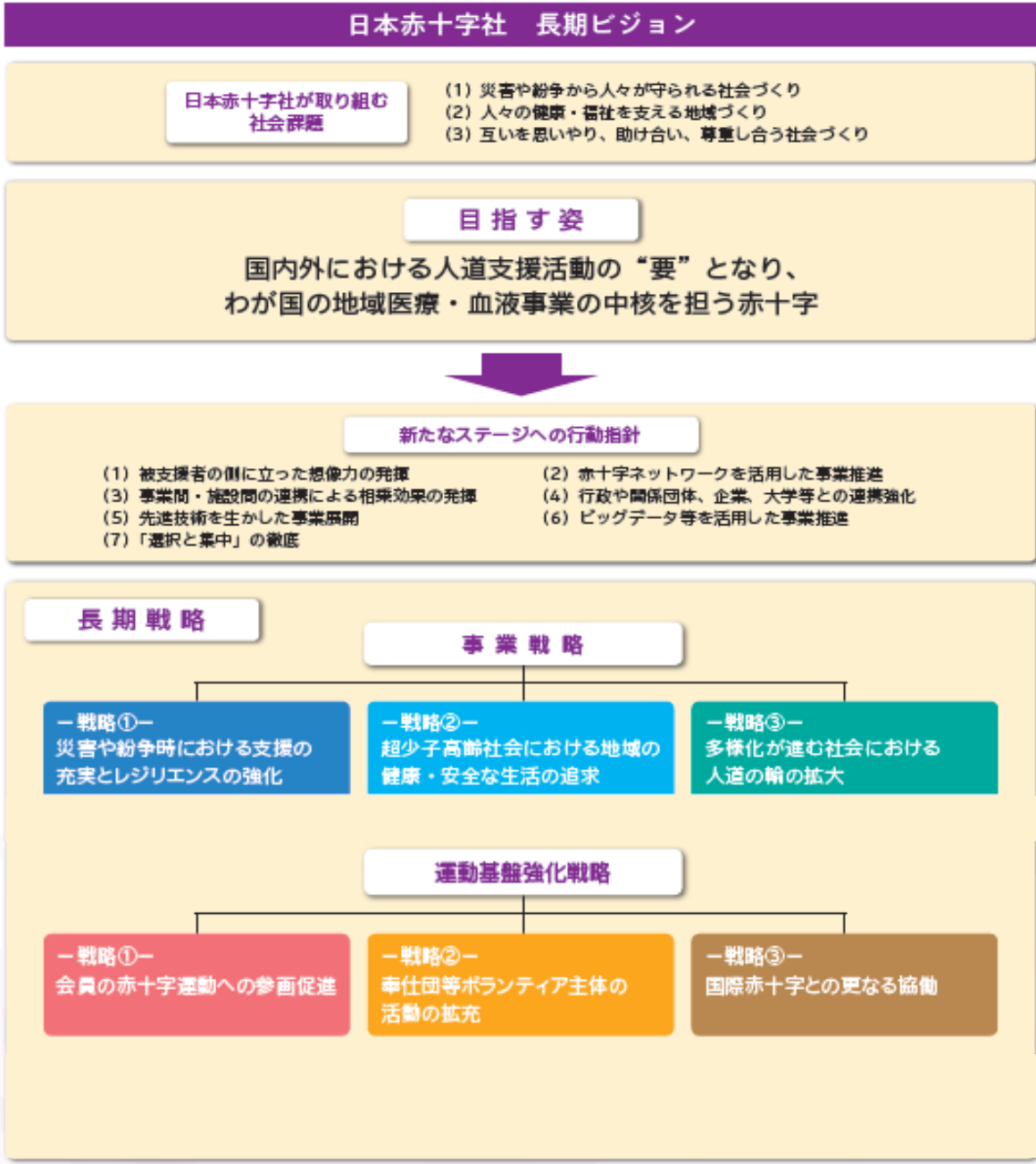
一方、国内に目を向けますと自然災害の頻発化・激甚化・広域化など自然環境の変化、また人口減少に伴う地域の社会構造の変化、人々の価値観や生活様式の多様化など、日本赤十字社が置かれている環境は急速にかつ大きく変化しています。

変革期を迎える混とんとした社会情勢のなか、第 4 期となる令和 5 年度から令和 7 年度の中期事業計画では、既存のしくみを見直し再構築することで社会の変化に対応するとともに、ウィズコロナ・アフターコロナの視点から事業を組み立て、滞っていた活動や事業の回復を目指し、これまで繋げてきた人道のともし火を将来へとつなげていきます。

平成 31 年 4 月に日本赤十字社全体として策定した「日本赤十字社長期ビジョン」に準拠した 6 つの柱に事業運営と運動基盤を分類した 8 つの重点施策に加え、経営および資金運用を策定した経営施策を定め、地域での人道的活動に取り組むとともに地域社会の一員としてこれらの取り組みを通じて持続可能な経済・社会づくりに貢献してまいります。

令和 5 年 2 月

「日本赤十字社 長期ビジョン」全体像



持続可能な開発のための 2030 アジェンダ「持続可能な開発目標 (SDGs)」

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



基本方針

日本赤十字社の長期ビジョンに基づき、社会の変化に対応し人道の手を将来へつなげていくための事業展開とそのための運動基盤強化を図る

事業運営戦略

柱 1 災害時の支援の充実とレジリエンスの強化

重点施策1	大災害への対応力の強化 (組織と体制基盤の整備)	・新しい救護員教育規程に基づく訓練・研修の実施 ・救護装備資機材の研修体制強化
重点施策2	防災ボランティア活動体制の推進・強化	・防災ボランティア養成カリキュラム刷新 ・地域活動としての防災教育事業実施
	災害救護要員の養成・強化	
	救護資機材の整備	
	防災・減災思想の普及・地域での取り組み支援	
	県内援護事業等の実施	

柱 2 地域の健康・安全な生活の追及

重点施策3	講習会の普及・促進	・一般参加可能な支部開催の講習会を増強 ・モデル地区区分での講習推進
	健康・安全事業の推進	
	健康・安全思想の普及を目的としたイベント等の開催	
	普及体制の強化	
	他団体との協働事業の推進等	
	最新医療に対応できる看護師の養成	
	支部における救護看護師の養成	
	社会福祉施設基盤の整備	
	医療施設基盤の整備	
	救急医療体制の整備	
	血液事業基盤の整備	

柱 3 人道の輪の拡大

重点施策4	青少年赤十字登録校の増強・活動活性化	・登録校での活用を拡大 ・積極的な情報発信
重点施策5	広報の強化 赤十字を知り参画する人を増やす	・発信する情報の質の向上 ・若年層への普及強化
	青少年赤十字の事業・活動	
	赤十字運動月間キャンペーンの横断的な展開	
	組織基盤の強化	
	企業・赤十字が連携するCSR活動の推進	

運動基盤強化戦略

柱4 会員の赤十字運動の参加促進

重点施策6	会員増強による会費収入の安定確保	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジットカード寄付等による個人会員の増強 ・新規法人会員の開拓
重点施策7	将来の会員増強に向けた若年層への対応強化	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな手法による会員募集 ・赤十字防災ボランティアの新規登録
地区・分区における会費等協力の推進		
「地域住民への還元」の視点に立った事業の展開		

柱5 赤十字奉仕団・ボランティア活動の充実

重点施策8	赤十字奉仕団の連携強化と活動活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・赤十字奉仕団が連携する機会の創出 ・地域のニーズに基づく新規活動の開拓
赤十字奉仕団相互の連携強化および活動促進		
ボランティアの育成・支援		
公共的・福祉的行事の支援		
ボランティアの事業参画の促進		

柱6 支部がおこなう国際活動

国際救援・開発協力
国際救援要員の養成・確保
安否調査
国際交流事業
海外救援金の受付

内部施策 支部の経営施策

経営施策	簡素で効率的な支部運営および資金運用体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・簡素で効率的な支部運営の継続 ・中長期的な資金運用を構築し組織体制を検討
------	-------------------------	--

※この冊子では、日本赤十字社神奈川県支部 中期事業計画（第4期）のうち、重点施策について以下に記載しています。

柱 1

災害時の支援の充実とレジリエンスの強化



重点施策1 大災害への対応力の強化(組織と体制基盤の整備)

課題

- ・本社育成規程の制定状況に合わせた研修体系の見直し
- ・資機材の取り扱い方法等の効果的な教育・研修体制の強化
- ・災害対策本部各業務マニュアルの拡充

目的

- ・新しい救護員育成規程に基づいた訓練・研修を体系化することで救護要員を強化する。
- ・救護装備資機材研修体制の強化、災害対策本部各業務マニュアルの拡充により、災害対応力の充実・強化を図る。



3年間の到達目標

- 新しい救護員育成規程に基づく研修体系の再構築
- 救護装備資機材の納入業者による教育を取り入れた教育・研修体制の強化
- 災害対策本部業務を担う支部職員に対する救護基礎研修の内容拡充

実施計画

令和5年度	<p>行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「研修内容検討会」を設置、研修内容および新研修体系立案 ○業者による教育を取り入れた救護装備資機材取り扱い研修の実施 ○支部職員対象救護基礎研修の実施、災害対策本部設置運営訓練の実施および検証 <p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○救護装備資機材取り扱い研修 1回 ○救護基礎研修 2回／災害対策本部設置運営訓練 1回
令和6年度	<p>行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新研修体系に基づく訓練・研修の策定 ○救護装備資機材取り扱い研修の実施 ○支部職員対象救護基礎研修の実施、災害対策本部設置運営訓練の実施および検証、災害対策本部業務マニュアルの見直し <p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○訓練・研修の試行実施 ○救護装備資機材取り扱い研修 1回 ○救護基礎研修 2回／災害対策本部設置運営訓練 1回
令和7年度	<p>行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○試行結果に基づく修正および新研修体系に則った訓練・研修の本格実施 ○救護装備資機材取り扱い研修の実施 ○支部職員対象救護基礎研修の実施、災害対策本部設置運営訓練の実施および検証、災害対策本部業務マニュアルの見直し拡充 <p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○訓練・研修の本格実施 ○救護装備資機材取り扱い研修 1回 ○救護基礎研修 2回／災害対策本部設置運営訓練 1回

柱 1

災害時の支援の充実とレジリエンスの強化



重点施策2 防災ボランティア活動体制の推進・強化

課題

- ・ 防災ボランティア新規登録者の減少
- ・ 防災ボランティア養成研修の旧態化
- ・ 高齢化に伴う各ブロック連絡協議会の地域活動の縮小

目的

- ・ 防災ボランティア養成研修の内容を刷新し若年層を積極的に取り込む。
- ・ 各ブロック連絡協議会での活動メニューを策定し、防災ボランティア活動の若返りと活性化を図る。



3年間の到達目標

- 防災ボランティア養成研修カリキュラムの刷新
- 防災ボランティアリーダーによる研修カリキュラム見直しおよび活動フォロー体制の構築
- 防災教育事業年間 16 回

実施計画

令和5年度	<p>行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新しい防災ボランティア養成カリキュラムの検討、策定 ○新カリキュラムによる防災ボランティア養成研修会の開催 ○各ブロック連絡協議会の地域活動メニューの検討、策定 <p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新しい「防災ボランティア養成研修会」を支部、各ブロックで開催、計9回60人 ○防災教育事業16回
令和6年度	<p>行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新カリキュラムによる防災ボランティア養成研修会を支部および各ブロック連絡協議会で開催 ○各ブロック連絡協議会での地域における活動の展開 <p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新しい「防災ボランティア養成研修会」を支部、各ブロックで開催、計9回60人 ○防災教育事業16回（DIGの普及強化）
令和7年度	<p>行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新カリキュラムによる防災ボランティア養成研修会を支部および各ブロック連絡協議会で開催 ○各ブロック連絡協議会での地域における活動の展開 <p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新しい「防災ボランティア養成研修会」を支部、各ブロックで開催、計9回60人 ○防災教育事業16回（DIGを8回）

柱2

地域の健康・安全な生活の追求



重点施策3 講習の普及・促進

課題

- ・ 広く一般に受講者を募集する誰もが参加できる講習が不足
- ・ 地区区分が主催する講習の未実施地区への普及
- ・ 講習促進モデル地区区分の見直し

目的

- ・ 受講を希望する県民のニーズに応えるため受講者募集型の講習を増やす。
- ・ 地区区分を会場とした支部主催の講習を実施し地区区分担当者の理解を深めるとともに、モデル地区区分を再選定し地区区分での講習開催を推進する。



3年間の到達目標

支部が開催する一般募集の講習の増強 救急法基礎講習年 4回
 地区区分を会場として支部が開催する講習 2回（令和6年度、7年度）
 継続モデル地区区分で年1回、新規モデル地区区分5地区中3地区で年1回

実施計画

<p>令和5年度</p>	<p>行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○受講者を一般募集する救急法基礎講習を支部で開催 ○地区区分を会場として支部が開催する地区区分を選定 ○モデル地区区分の再選定 <p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○救急法基礎講習 支部開催4回 ○モデル地区区分の設定 ○継続モデル地区区分で開催1回
<p>令和6年度</p>	<p>行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○受講者を一般募集する救急法基礎講習を支部で定期開催 ○地区区分を会場として支部が講習を開催 ○モデル地区区分での講習開催 <p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○救急法基礎講習 支部開催4回（うち1回は地区区分会場で開催） ○継続モデル地区区分で開催1回 ○新規モデル地区区分5地区中2地区で開催1回
<p>令和7年度</p>	<p>行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○受講者を一般募集する救急法基礎講習を支部が定期開催 ○地区区分を会場として支部が講習を開催 ○モデル地区区分での講習開催 <p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○救急法基礎講習 支部開催4回（うち1回は地区区分会場で開催） ○継続モデル地区区分で開催1回 ○新規モデル地区区分5地区中3地区で開催1回

柱3

人道の輪の拡大



重点施策4 青少年赤十字登録校の増強・活動活性化

課題

- ・青少年赤十字指導者の不足
- ・学校教育での青少年赤十字の活用の周知
- ・青少年赤十字登録校の活動状況把握

目的

- ・登録更新校および新規登録校を増やすとともに、学校教育における青少年赤十字の活用方法を周知する。
- ・教育現場でのニーズに即したプログラムを提供し、登録校での活動を積極的に情報発信することで活動の活性化を図る。



3年間の到達目標

- 登録更新率 100% 新規登録校年 10 校
- 青少年赤十字の活動を情報発信 HP・SNS での情報発信月 2 回
- 青少年赤十字活動報告会（小中高合同）年 1 回

実施計画

令和5年度	行動計画 <ul style="list-style-type: none"> ○登録校活動実態アンケートの内容検討、実施 ○登録校更新ローラー作戦 ○HP・SNS での情報発信 到達目標 <ul style="list-style-type: none"> ○アンケート回答率 100% ○登録更新率 80%、新規登録校 10 校 ○HP・SNS 発信月 1 回
令和6年度	行動計画 <ul style="list-style-type: none"> ○ニーズに合ったパンフレットの作製 ○HP・SNS での情報発信 ○活動報告会実施 到達目標 <ul style="list-style-type: none"> ○登録更新率 90%、新規登録校 10 校 ○HP・SNS 発信 2 カ月で 3 回 ○活動報告会（オンラインまたは動画）1 回
令和7年度	行動計画 <ul style="list-style-type: none"> ○教育委員会や校長会での新パンフレット配付 ○HP・SNS での情報発信 ○活動報告会実施 到達目標 <ul style="list-style-type: none"> ○登録更新率 90%、新規登録校 10 校 ○HP・SNS 発信月 2 回 ○活動報告会（オンラインまたは動画）1 回

柱3

人道の輪の拡大



重点施策5 広報の強化 赤十字を知り参画する人を増やす

課題

- ・赤十字との接点がなく情報が届かなかった層への普及
- ・赤十字への興味を持ち参画するきっかけがなかった層への普及

目的

- ・赤十字の活動をより多くの県民に伝え参画する人を増やすために発信する情報の質を高め、赤十字との接点が少なかった30代以下の世代への普及に力を入れるとともに、SNS 以外にも広報発信先を拡大する。



3年間の到達目標

30代以下のフォロワー2,000人
メディアへの露出件数年間90件

実施計画

<p>令和5年度</p>	<p>行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○訴求力のある動画広報、役に立つ情報発信 ○若い世代との興味関心との接点づくり ○赤十字 NEWS 配架先開拓 <p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○動画広報年間6本、メディア露出年間70件 ○20～30代向け SNS キャンペーン年間1回 ○新規配架先40カ所増
<p>令和6年度</p>	<p>行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○訴求力のある動画広報 ○新聞・雑誌のリリース先開拓、他団体連携、有償WEB プレス活用 ○若い世代の興味関心との接点づくり <p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○動画広報年間12本 ○メディア露出年間80件 ○20～30代向け SNS キャンペーン年間2回
<p>令和7年度</p>	<p>行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○訴求力のある動画広報 ○新聞・雑誌のリリース先開拓、他団体連携、有償WEB プレス活用 <p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○動画広報年間24本 ○メディア露出年間90件

柱4

会員の赤十字運動の参加促進



重点施策6 会員増強による会費収入の安定確保

課題

- ・コミュニティ組織の衰退による地域における会費等収入の減少
- ・支援してくださる方々に対する感謝の伝達
- ・企業等の社会貢献意識の高まりへの対応
- ・遺贈や相続財産寄付の関連団体との関係構築



目的

- ・継続した事業の普及、発展のため会員を増強し安定した財源の確保を目指す。

3年間の到達目標

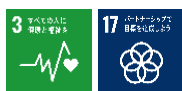
- 個人会員の新規獲得 3年間で累計1,500人
- 法人会員の新規獲得 3年間で累計150社(法人)
- 企業(団体)等との新規パートナーシップ構築 3年間で累計10社(法人)

実施計画

<p>令和5年度</p>	<p>行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規協力者に向けたクレジットカード寄付等への勧誘による継続会員の増強 ○活動報告と感謝を伝える新聞広告折り込み(75万部) ○過去の法人会員への再依頼、新規法人の開拓、各士協会や関連団体との情報交換 <p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個人会員の新規獲得 500人 ○法人会員の新規獲得 50社(法人) ○新規パートナーシップ構築 3社(法人)
<p>令和6年度</p>	<p>行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規協力者に向けたクレジットカード寄付等への勧誘による継続会員の増強 ○活動報告と感謝を伝える新聞広告折り込み(75万部) ○過去の法人会員への再依頼、新規法人の開拓、各士協会や関連団体との情報交換 <p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個人会員の新規獲得 500人 ○法人会員の新規獲得 50社(法人) ○新規パートナーシップ構築 3社(法人)
<p>令和7年度</p>	<p>行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規協力者に向けたクレジットカード寄付等への勧誘による継続会員の増強 ○活動報告と感謝を伝える新聞広告折り込み(75万部) ○過去の法人会員への再依頼、新規法人の開拓、各士協会や関連団体との情報交換 <p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個人会員の新規獲得 500人 ○法人会員の新規獲得 50社(法人) ○新規パートナーシップ構築 4社(法人)

柱4

会員の赤十字運動の参加促進



重点施策7 将来の会員増強に向けた若年層への対応強化

課題

- ・コミュニティ組織の衰退による地域における会費等収入の減少
- ・赤十字運動を支える赤十字ボランティアの高齢化

目的

- ・将来に亘り赤十字運動を支える会員、赤十字ボランティアを確保するため、若年層への取り組みを強化する。

3年間の到達目標

新たな会員募集の手法による新規会員獲得 30人

赤十字防災ボランティアの新規登録 3年間で180人（重点施策2再掲）

実施計画

令和5年度	行動計画 <ul style="list-style-type: none">○新たな会員募集の手法の検討○支部が主催する赤十字防災ボランティア養成研修の実施○小学生を対象とした体験イベントの実施○若年層向けWEB広報の実施（再掲） 到達目標 <ul style="list-style-type: none">○赤十字防災ボランティアの新規登録 60人（重点施策2再掲）
令和6年度	行動計画 <ul style="list-style-type: none">○新たな手法による会員募集を試行実施○赤十字防災ボランティア養成研修の実施○小学生を対象とした体験イベントの実施○若年層向けWEB広報の実施（再掲） 到達目標 <ul style="list-style-type: none">○赤十字防災ボランティアの新規登録 60人（重点施策2再掲）
令和7年度	行動計画 <ul style="list-style-type: none">○新たな手法による会員募集の本格実施○赤十字防災ボランティア養成研修の実施○小学生を対象とした体験イベントの実施 到達目標 <ul style="list-style-type: none">○新たな会員募集の手法による新規会員の獲得30人○赤十字防災ボランティアの新規登録 60人（重点施策2再掲）

柱 5

赤十字奉仕団・ボランティア活動の充実



重点施策 8 赤十字奉仕団の連携強化と活動活性化

課題

- ・新入団員減少、奉仕団員の高齢化
- ・奉仕団の活動や情報を共有する機会の減少
- ・地域奉仕団と地区分区、支部の連携強化

目的

- ・県内の赤十字奉仕団が情報交換や活動を共有する交流会を開催し、奉仕団同士が連携する機会を創出する。
- ・地域奉仕団と地区分区、支部が連携し、地域のニーズに基づく新たな活動を掘り起こすことで、奉仕団活動の活性化を図る。



3年間の到達目標

- 奉仕団の情報交換・交流会 年2回
- 地域奉仕団と地区分区、支部が連携する新たな地域活動 1奉仕団
- 地域奉仕団の活動を活性化する助成金交付制度再開

実施計画

令和5年度	<p>行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域奉仕団と地区分区の現状を把握するアンケート調査を実施 ○奉仕団交流会を開催 <p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○奉仕団支部委員会などの機会に交流会開催 年2回（ハイブリッド）
令和6年度	<p>行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域奉仕団・地区分区を対象としたアンケートに基づき、地区分区に状況確認 ○奉仕団交流会を地域で開催 <p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○奉仕団支部委員会とは別の機会に交流会開催 年1回（ハイブリッド）
令和7年度	<p>行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域奉仕団・地区分区を対象としたアンケートに基づき、地区分区に状況確認 ○奉仕団交流会を地域で開催 ○地区分区との連携のもと地域のニーズが高い新たな奉仕団活動を実施 <p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○奉仕団支部委員会とは別の機会に交流会開催 年2回（ハイブリッド） ○地域での新たな奉仕団活動の実施 1奉仕団



(内部施策) 簡素で効率的な支部運営および資金運用体制の構築

課題

- ・経営改革の取り組みの見直しと継続
- ・状況の変化に応じた項目の追加・削除
- ・エコオフィスの取り組みの継続
- ・中長期的な収入予測と支出計画の策定

目的

- ・社会環境や経済の状況など世の中の動向に応じた、簡素で効率的な支部の経営および事業運営を継続する。
- ・経営戦略として、中長期的な資金運用と事業運営・組織体制を検討するしくみを構築する。

3年間の到達目標

経営改革の取り組み完了件数 100件
 電気水道コピー使用量 令和元年度比-20%
 時間外勤務 令和元年度比-20%
 資金運用と事業運営・組織体制を結び付けた経営

実施計画

令和5年度	<p>行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経営改革の取り組みの見直し、状況の変化に応じた項目の整理 ○エコオフィスの取り組みの継続 ○コンサルティングを外部委託、収入予測、支出計画を複数シミュレーション <p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電気水道コピー使用量 令和元年度比-10% ○時間外勤務 令和元年度比-10% ○資金運用と事業を展開する組織体制について検討し次年度予算に反映
令和6年度	<p>行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経営改革の取り組みの見直し、状況の変化に応じた項目の整理 ○エコオフィスの取り組みの継続 <p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電気水道コピー使用量 令和元年度比-15% ○時間外勤務 令和元年度比-15% ○資金運用と事業を展開する組織体制について検討し次年度予算に反映
令和7年度	<p>行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経営改革の取り組みの見直し、状況の変化に応じた項目の整理 ○エコオフィスの取り組みの継続 ○コンサルティングを外部委託、次期中期事業計画と連動を図る <p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電気水道コピー使用量 令和元年度比-20% ○時間外勤務 令和元年度比-20% ○資金運用と事業を展開する組織体制について検討、3年毎にリニューアル

日本赤十字社の使命

わたしたちは、
苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、
いかなる状況下でも、
人間のいのちと健康、尊厳を守ります。

わたしたちの基本原則

わたしたちは、世界中の赤十字が共有する7つの基本原則にしたがって行動します。

- 人 道：人間のいのちと健康、尊厳を守るため、苦痛の予防と軽減に努めます。
- 公 平：いかなる差別もせず、最も助けが必要な人を優先します。
- 中 立：すべての人の信頼を得て活動するため、いっさいの争いに加わりません。
- 独 立：国や他の援助機関の人道活動に協力しますが、赤十字としての自主性を保ちます。
- 奉 仕：利益を求めず、人を救うため、自発的に行動します。
- 単 一：国内で唯一の赤十字社として、すべての人に開かれた活動を進めます。
- 世界性：世界に広がる赤十字のネットワークを生かし、互いの力を合わせて行動します。

わたしたちの決意

わたしたちは、赤十字運動の担い手として、
人道の実現のために、
利己心と闘い、無関心に陥ることなく、
人の痛みや苦しみに目を向け、
常に想像力をもって行動します。



 **日本赤十字社 神奈川県支部**
Japanese Red Cross Society

連絡先 総務企画課
〒231-8536
横浜市中区山下町 70-7
電話 045-681-2123 (代)
FAX 045-681-1120